

# トップ登場

## 着実に持続可能な事業運営を



東京都公営企業管理者 水道局長  
吉田 永 氏

昨年2月に「東京水道経営プラン2013」を策定し、将来を見据えた持続可能な事業運営に向けた取り組みを進める東京都水道局。昨年7月、そのトップに就任した吉田永局長にご登場いただいた。「世界一の都市」実現へ向けて、業務を邁進されている吉田局長に、今後の施策展開、方向性などをお聞きした。

### お客さまとの約束

—東京都水道局ではさまざまな施策を展開されていますが、今後の方向性や経営方針についての考えをお聞かせください。

東京水道は、明治31年12月、近代水道として創設されて以来、安全でおいしい水の安定給水の確保に努めてきました。しかし、現在の水道事業を巡っては、さまざまな課題が山積しています。例えば、東京水道の水源の約8割を占める利根川・荒川水系で、昨年、一昨年と2年連続の渇水に見舞われました。他にも、東日本大震災の教訓を踏まえた大規模地震への対応や、

大規模浄水場の老朽化対策も的確に実施していかねばなりません。

これらを踏まえ、3カ年の計画として策定したのが「東京水道経営プラン2013」です。

プラン2013では、安定給水や震災対策、安全でおいしい水など八つの主要施策を掲げ、さまざまな課題を解決するための取組みを積極的に推進していくこととしています。また、経営方針として「都民生活と首都東京の都市活動を支えるライフラインとして、効率経営に努めながら、安全でおいしい水の安定供給により、お客さまに喜ばれる水道を目指す」こと、また、「将来を見据えて、持続可能な事業運営を行う」こと、さらに、「東京水道の伝統を着実に引き継いでいく」ことを謳っております。

私は、この経営方針を、東京水道とお客さまとの約束であると位置付けています。そして、この約束は現在のみならず、将来のお客さまに対しても果たしていかねばなりません。今後とも、プラン2013に掲げた施策を着実に進めていくことで、「お客さまに喜ばれる水道」を、50年後、100年後のお客さまに残していけるよう、局を挙げて取り組んでいきます。

—2020年には東京オリンピック・パラリンピックが開催され、2018年にはIWAの世界会議も東京で開かれます。

オリンピック・パラリンピックやIWA世界会議の開催の際には、世界中から東京のさまざまな面に関心が寄せられると思います。例えば、ペットボトル水ではなく蛇口から、おいしくて安全な水を飲むことができるという状況が広く紹介されるかもしれません。誰もが、いつでも安心して水道水を飲めるという姿は、水についてのさまざまな問題を抱える多くの国や地域に希望を与え、日本の技術に対して、これまで以上に大きな注目や期待が寄せられるはずです。東京水道ではこれまでも、世界の水環境改善を目指した国際貢献を進めてきましたが、大きな

## 吉田 永(よしだ えい)氏の プロフィール

昭和53年北海道大学工学部卒業。同年に東京都に入庁(水道局給水部浄水課)、平成元年南多摩新都市開発本部管理部水道課主査、平成10年水道局赤羽営業所長、平成13年水道局多摩水道対策本部調整部技術指導課長、平成14年水道局多摩水道改革推進本部調整部技術指導課長、平成14年都市計画局都市基盤部航空政策担当課長、平成16年都市整備局都市基盤部航空政策担当課長、平成17年水道局浄水部浄水課長(統括)、平成18年水道局西部建設事務所長、平成19年水道局研修・開発センター所長、平成20年水道局給水部長、平成21年水道局浄水部長、平成23年水道局多摩水道改革推進本部長などを経て、平成25年7月から現職。

昭和30年8月生まれの58歳。

イベントの開催を通して、さらにこうした貢献が進むことを今から楽しみにしています。

### 三つの心構えを

——仕事をする上で大切にされている教訓などはお持ちですか。

三つの教訓・心構えを「大切にしたい・してほしい」と言っています。一つ目は、「災害は忘れたところに必ずやってくる」です。震災、洪水、停電、漏水・水源水質事故などの災害は大変恐ろしいものですが、過ぎ去ってしまうと忘れてしまいがちです。しかし、我々は災害時にも可能な限り給水を確保しなければなりません。常に災害への備えを忘れてはいけなとと考えています。二つ目は、「ゆで蛙の戒め」。鍋の水の中の蛙は、徐々に水温を上げると“まだ大丈夫…”とと思っているうちに動けなくなり茹ってしまいます。現状に胡坐をかきことなく、常に変化を敏感に察知し対応していく姿勢を保つことが必要です。そして三つ目が、「自分がやらずして誰がやる」という気概。この三つの心構えを職員ともども共有し、プラン2013に掲げた施策に取り組みながら、先ほども述べた経営方針

の具現化に努めていきます。

——東日本大震災を受けて、水道インフラ整備に関する思いと考えをお聞かせください。

当局では、かねてから、震災対策を最重要課題の一つと位置付け取り組んできています。

こうした中、先の東日本大震災では、約257万戸に及ぶ断水が発生し、生活用水はもとより、避難所等の重要施設でも水が使えないなど、災害時における給水確保の重要性が浮き彫りとなりました。震源から遠く離れた東京においても、地盤の液状化による管路の漏水事故や計画停電に伴う断濁水の発生など、過去に経験したことのない被害が発生し、耐震対策や電力確保のためのさらなる取組みの必要性を痛感しました。——浄水場の老朽化も含めて、具体的にはどういった点が問題となっているのでしょうか。

東京都の水道施設は、昭和30年代後半から40年代にかけて整備したものが多く、浄水場は、施設能力全体の約7割に当たる施設がこの時期に建設されました。これらの浄水場は、平成30年代以降、一斉に更新時期を迎えることになるため、今後、安定給水に必要な供給能力を確保しながら、計画的に施設を更新していく必要があります。

管路については、従来から老朽管路の更新を進めてきており、近年では、耐震継手管への取替を積極的に推進しています。しかし、主要管路の中には、工事に伴う断水の影響が大きく、取替えができない路線もあり、計画的な更新や耐震継手化の課題となっています。

——洪水や豪雨、水質事故については、どのような状況ですか。

利根川水系では、現在の上流8ダム体制となった平成4年以降22年間で、夏冬合わせて7回もの洪水が発生しています。昨年は、都の主要な水源である利根川水系において、春先に水源の雪解けが早かったことや5月からの少雨の影響を受けて洪水になり、7月下旬には10%の取水制限が実施されました。

その一方で、大型台風やゲリラ豪雨に伴い、浸水被害が頻発しています。直近では、昨年10月の台風26号が伊豆大島にもたらした記録的な豪雨により、水道施設が被災し、町からの要請を受け、当局からも支援に職員を派遣しました。

また、平成24年5月に発生した利根川のホルムアルデヒド事故では、施設能力110万 $m^3$ の主要浄水場が3日間も送水を停止する事態となりました。その際は、季節や天候などから、水使用量が少なかったこともあり、かろうじて給水に影響を及ぼさずに乗り切れましたが、こうした事故がいつ発生しても対応できる備えをしていかなければなりません。

——さまざまな課題を踏まえた中長期的な計画を策定されると伺いましたが。

東京都の水道事業は、集中的に迎える浄水場の更新や切迫性が指摘される首都直下地震を始め、気候変動の進行に伴う豪雨・渇水リスクの増大や河川水質事故など、さまざまな課題に直面しています。これらの課題については、先ほど述べたプラン2013でも3カ年の事業計画を掲げ、すでに対策に取り組んでいるところですが、施設等の整備には数十年に及ぶ事業期間が必要となります。そこで、東京水道では、中長期的な施設整備の方向性を明らかにするとともに、10年後の整備目標とその目標を達成するための具体的な取組みを定めた「東京水道施設整備マスタープラン」を策定し、今後の事業計画に反映していくこととしています。

——マスタープランの位置付けやポイントについて。

このマスタープランでは、…水道施設の老朽化と更新時期の集中、災害の脅威、気候変動の影響、人口減少が予測される社会の到来…といった東京水道の現状と課題を整理した上で、施設更新にあたり確保する施設能力の考え方、施設更新にあたっての代替浄水施設整備の必要性、水道需要の見通しなど、施設整備に関わる基本的な考え方を示しています。

経営プラン2013では、25～27年度の3カ年内で実施及び着手する事業を示していますが、それ以降に着手するものについても、事前に相当の準備期間が必要となります。10年という期間を捉え、時機を逸することなく必要な事業の準備を開始する…3カ年の経営プランと平成24年3月に策定した「東京水道施設再構築基本構想」を繋ぐ計画として…、また、今後10年間の事業を広くお示しすることで東京水道の取組みを多くの方にご理解いただくとともに、関連事業者

の皆さんにとっても規模感をつかんでいただき体制整備の一助になればとも考えています。

### 長寿命鋼管の試験施工を

——水道鋼管についての思いなどがありましたらお聞かせください。

東京水道は、地球半周以上の延長に相当する約27,000kmの水道管路を保有していますが、そのうち口径400mm以上の送配水管の約1割に鋼管を採用しています。鋼管は、大口径路線や水管橋、あるいは近年では、取替えができない埋設環境下において非開削で行う管路更新への採用が多くなっています。

東京水道における鋼管を使用した大口径路線の代表格は、昭和41年完成の朝霞・上井草線です。16区市への給水を担う東京水道における最大口径路線であり、口径2,700mm、全長約12kmの送水幹線になっています。もう一つは、利根川系と多摩川系の原水を相互融通する朝霞・東村山間の原水連絡管です。昭和39年通水の導水管で、口径2,200mm、全長約17kmのうち、終起点の標高差が約86mあるため高い水圧がかかる朝霞側の約9kmに鋼管が採用されました。

管路の更新は、昼夜にわたり、生活環境や道路交通などを十分に踏まえて行う必要があるため、一朝一夕にはいきません。現在、計画を大幅に前倒し、管路の耐震継手化を急ピッチで進めています。このペースでも、全延長27,000kmの更新には、単純計算すると約50年かかることとなります。また、取替えを容易に行えないケースが増えていることもあり、管路の寿命は長いことに越したことはありません。こうした状況から、先般、口径1,500mmの内側に1,350mmの配管を行う更新に際して、屈曲部の現地溶接部に、長寿命鋼管の試験施工を行ったところです。

鋼管は、都内の安定給水に欠くことができない水道管網の形成に大きく関わっており、現場状況に適合した工法を採用できるなど、多くの利点があることから、引き続き、調査・研究を進め、さらに水道事業に貢献していただくことを期待します。

——ありがとうございました。